

施設カルテ 目次

観光・商工・農業施設

出水駅観光特産品館飛来里・総合観光ステーション	116
海の家	118
海洋公園プール	120
ツル観察センター	122
高野山公園	124
職業訓練施設実習棟	126
公設地方卸売市場	128
特産館いずみ	130
大川内山村広場	132
秋桜館	134
特産品販売所ふれあい館	136
アグリセンター	138
野田農産加工施設	140

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 出水駅観光特産品館「飛来里」			施設番号	944	セグメントコード	-				
所在地（住所）	上鯖淵548番3			個別類型	その他						
設置目的	中心市街地における商業施設等の集積を推進し、地域経済の活性化を図る			白書類型	観光施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	東出水小学校区						
				開設年月日	H16.3						
設置条例	出水市出水駅観光特産品館「飛来里」の設置及び管理に関する条例			開館日	無休						
利用者	観光客、市民			開館時間	8時半～19時※規則では9時～18時						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	R2.4.1～R5.3.31						
土地情報	地目(現況)	その他	鉄道敷地（高架下）	全体面積	1,903.00㎡						
	用途区分	商工観光施設 観光施設		市有面積	644.00㎡						
	所有者	九州旅客鉄道株式会社		借地面積	1,259㎡						
	駐車台数	30		借地料	578,800円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	563.31 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	563.31 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 2004/2/20	和暦 平成16年2月20日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	38	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	13	バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	九州新幹線部分開業に合わせ、中心市街地商業等活性化総合支援事業（経済産業省）を利用しH15に整備						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	H15	新築	鉄骨コンクリート造	570.03	1	150,000千円	75,000	0	0	75,000
	増改築1	H22	観光スペース整備	鉄骨コンクリート	56.3	1	4,662千円	1,915	0	0	2,747
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

指定管理者である出水市観光協会が地元の特産品を集め、観光客等に販売するほか、積極的に市内の観光案内・情報発信を行っている。特産費販売所59千人 案内所35百人 飲食店18千人 多目的ホール8百人 駐車場36百台 程が利用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	特産品販売所	面積	72.72 ㎡	稼働率	全体 100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	1 室		午前 100 %	午後 100 %	夜間 - %
	名称	多目的ホール	面積	64.15 ㎡	稼働率	全体 20.3 %	うち平日の稼働割合	18.8 %
			部屋数	1 室		午前 12 %	午後 28.6 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前 0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前 0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前 0 %	午後 0 %	夜間 0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0	1	0	0	1
	事業実施	0	0	0	3	0	0	3
	合計	0	0	0	4	0	0	4

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	5,569	△ 5,569	使用料等	94	△ 94
	その他	608	△ 608	その他	83	△ 83
	小計 A	6,177	△ 6,177	合計 C	177	△ 177
	減価償却費	3,774	△ 3,774	直接経費収支差	0	△ 6,000
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△ 6,000	6,000
合計 B	9,951	△ 9,951	当期収支差 C-B	△ 9,774	9,774	

③コストの分析

○ 出水駅観光特産品館「飛來里」

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	16,970	27,338
利用者1人当りのコスト	70	113
1㎡あたりのコスト	10,966	17,665
コストに対する収入の割合	2.87%	1.78%
コストに対する受益者負担の割合	1.52%	0.94%
資産老朽化率(%)		35.10

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	駅構内設置のため事業効果が大きい
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではないが一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	一定の効果がでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	特産館いずみ等がある
有効性	⑥ 施設の稼働率が高い	△ 2	飲食店の稼働率は高くはない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	× 1	特産品販売所、飲食店は占有利用
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	市外客、観光客等幅広く利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	駅構内で適化法にも留意の必要有
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理施設である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	販売や観光、設備管理等ノウハウは必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上・使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	自主事業や営業時間延長等

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 海の家			施設番号	941	セグメントコード	-				
所在地（住所）	境町914番			個別類型	その他						
設置目的	出水市海洋公園の利用者の利便を図るため(現在は閉鎖中。海水浴場H15閉鎖)			白書類型	観光施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	米ノ津東小学校区						
				開設年月日	1994/3/31						
設置条例	出水市海の家の設置及び管理に関する条例			開館日	-						
利用者	一部市民			開館時間	-						
管理運営形態	直営（臨職対応含）			指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	公園	-	全体面積	8,291.00㎡						
	用途区分	公園	-	市有面積	8,291.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	15		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	473.25 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	473.25 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	有 473㎡						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1994/3/31	和暦	平成6年3月31日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	47	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	23	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	H5年度に鹿児島県の特別交付金事業で整備					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	H5	新築	鉄筋コンクリート	468	1	85,273千円	50,000	11,200	0	24,073
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

海水浴場をハード面の問題（砂浜等人工整備の必要有）から廃止したことに伴いH15に閉鎖。以降、年間を通じて太鼓団体が練習場として大広間を利用。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	休憩所・ホール	面積	30 ㎡	稼働率	全体	1 %	うち平日の稼働割合	1 %
			部屋数	1 室		午前	1 %	午後	1 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	休憩室	面積	10 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	4 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	食堂	面積	18 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	1 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	- %	夜間	- %	
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0	0	0	0	0
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	32	△ 32	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	184	△ 184	使用料等	3	△ 3
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	216	△ 216	合計 C	3	△ 3
	減価償却費	1,406	△ 1,406	直接経費収支差	0	△ 213
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 1,619
合計 B	1,622	△ 1,622	当期収支差 C - B	0	1,619	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	18,000	135,167
利用者1人当りのコスト	1,800	13,517
1㎡あたりのコスト	456	3,427
コストに対する収入の割合	1.39%	0.18%
コストに対する受益者負担の割合	1.39%	0.18%
資産老朽化率(%)		50.60

○ 海の家
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	×	1 海の家としては閉鎖
	② 当該施設でなければならない事業	×	1 海の家としては閉鎖
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 海の家としては閉鎖
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設)	○	3 同様の施設はない
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 海の家としては閉鎖
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	×	1 太鼓団体のみ利用
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	×	1 海の家としては閉鎖
	⑨ 機能の複合化が困難である	△	2 適化法留意のうえ可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△	2 閉鎖施設のため活用次第。適化法留意
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△	2 閉鎖施設のため活用次第。適化法留意
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 閉鎖施設のため活用次第。適化法留意
	⑬ 適正な受益者負担となっている	×	1 海の家としては閉鎖
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 海の家としては閉鎖

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 海洋公園プール管理棟			施設番号	943	セグメントコード	-				
所在地（住所）	境町914番			個別類型	体育館・プール						
設置目的	市民にレクリエーションの場を提供し、市民の健康増進を図るため。			白書類型	観光施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	米ノ津東小学校区						
				開設年月日	S57.3						
設置条例	出水市海洋公園プールの設置及び管理に関する条例			開館日	7/21~8/31						
利用者	観光客、市民			開館時間	10:00~17:00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	公園	-	全体面積	140.00㎡						
	用途区分	商工観光施設 観光施設		市有面積	140.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	200		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	140 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	140 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	有 施設名 市民プール・学校プール						
	建築年次	西暦 1982/3/31	和暦 昭和57年3月31日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	35	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	昭和56年4月に農村総合整備モデル事業（環境施設整備）で整備						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	S56	新築	鉄骨鉄筋コンクリート	140	1	81,800千円	0	0	30,000	51,800
	増改築1	H29	W/Sライダ撤去	不明	-	-	3,278千円	0	0	0	3,278
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

地下水を利用した大小のプールがあり、夏休み期間中、家族連れを中心に利用されている。お盆過ぎから利用が少なくなることから、H31から営業時間を短縮。H28年間来場者数12,489人。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	幼児・大プール	面積	603 ㎡	部屋数	2 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								100 %	午後	100 %	夜間	- %	
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午後	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0.2	0	0.6	0	0	0	0.8
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0.2	0	0.6	0	0	0	0.8

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目			H28	差額	勘定科目			H28	差額
	人件費	需用費	修繕費			保険税・保険料	国庫支出金	県支出金		
管理運営費	人件費	223	△ 223	223	△ 223	保険税・保険料	0	0	0	0
	需用費	902	△ 902	902	△ 902	国庫支出金	0	0	0	0
	修繕費	406	△ 406	406	△ 406	県支出金	0	0	0	0
	工事費	0	0	0	0	分担金等	0	0	0	0
	委託費	3,026	△ 3,026	3,026	△ 3,026	使用料等	1,235	1,235	△ 1,235	△ 1,235
	その他	619	△ 619	619	△ 619	その他	0	0	0	0
	小計 A	5,176	△ 5,176	5,176	△ 5,176	合計 C	0	1,235	0	△ 1,235
	減価償却費	477	△ 477	477	△ 477	直接経費収支差	0	1,235	0	△ 1,235
	賞与・退職手当引当金	0	0	0	0	C-A	0	△ 3,941	0	3,941
	合計 B	5,653	△ 5,653	5,653	△ 5,653	当期収支差 C-B	0	△ 4,418	0	4,418

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	123,238	134,595
利用者1人当りのコスト	495	541
1㎡あたりのコスト	36,971	40,379
コストに対する収入の割合	23.86%	21.85%
コストに対する受益者負担の割合	23.86%	21.85%
資産老朽化率(%)		77.00

○ 海洋公園プール管理棟
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-ポ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	× 1	市民プールも利用可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	老朽化し、利用者も減少傾向
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	学校プール・市民プール有
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	夏休み期間中のみ稼働
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	市内外からも多く訪れている。
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	プール専用施設である。
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	指定管理から直営に切り替わった経緯あり。
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	指定管理から直営に切り替わった経緯あり。
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	経年劣化による維持補修費が増大するおそれがある。
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	適正な利用料金と考える。
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	利用者から料金を徴収している。

施設評価表（施設カルテ）

担当課： 産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ ツル観察センター			施設番号	921	セグメントコード	-				
所在地（住所）	荘2478番4			個別類型	その他						
設置目的	ツル観察及び野鳥保護の思想普及を図るため			白書類型	観光施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	—			開設年月日	1989/11/1						
設置条例	出水市ツル観察センターの設置及び管理に関する条例			開館日	11/1～3月第4日曜						
利用者	観光客、市民			開館時間	9:00～17:00						
管理運営形態	指定管理	—		指定期間	R2.4.1～R5.3.31						
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	10,414.22㎡						
	用途区分	商工観光施設 観光施設		市有面積	10,414.22㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	220		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	499.49 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	499.49 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無						
	階数	地上	2	地下	0	類似施設	無 施設名 —				
	建築年次	西暦	1990/3/31	和暦	平成2年3月31日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	50	避難所・選挙	非該当	設備の状況	—					
	経過年数	27	バリアフリー対応	対応済	施設取得の経緯	ツル展望所の老朽化及び増加する観光客への対応のためふるさと創生資金を活用し観察センター及び附属施設を整備					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S63~H2	新築	鉄筋コンクリート造	10414.24	2	291,821千円	100,000	0	0	191,821	
増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0	
増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0	

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

指定管理者が観光客に対し、ツル観察のガイドを行うほか、地元特産品等の販売を行い、ニーズに合わせた運営を行っている。H28年間観光客数25,436人。駐車場は大型バス11台含

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	ツル観察センター	面積	383.96 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		
						100 %	午後	100 %	夜間	66.7 %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		
						0 %	午後	0 %	夜間	0 %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		
						0 %	午後	0 %	夜間	0 %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		
						0 %	午後	0 %	夜間	0 %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		
						0 %	午後	0 %	夜間	0 %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		
						0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	1	0	0	1
事業実施		0	0	0	3	0	0	3
合計		0	0	0	4	0	0	4

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28		差額	勘定科目	H28		差額
		金額	変動			金額	変動	
管理運営費	人件費	0	0	0	保険税・保険料	0	0	0
	需用費	1,465	0	△ 1,465	国庫支出金	0	0	0
	修繕費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	工事費	0	0	0	分担金等	0	0	0
	委託費	5,014	0	△ 5,014	使用料等	48	0	△ 48
	その他	10	0	△ 10	その他	269	0	△ 269
	小計 A	6,489	0	△ 6,489	合計 C	317	0	△ 317
	減価償却費	2,201	0	△ 2,201	直接経費収支差	0	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	0	C-A	0	△ 6,172	6,172
	合計 B	8,690	0	△ 8,690	当期収支差 C-B	0	△ 8,373	8,373

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	44,445	59,521
利用者1人当りのコスト	255	342
1㎡あたりのコスト	12,991	17,398
コストに対する収入の割合	4.89%	3.65%
コストに対する受益者負担の割合	0.74%	0.55%
資産老朽化率(%)		54.00

○ ツル観察センター
 利用者が使用料等を
 負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参
 加者は負担しない等)
 もあるため、あくまで参考
 値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

レ
イ
ダ
ー
チ
ャ
ー
ト

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必 要 性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	立地、展望・消毒層等設備等特殊
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではないが、一定の関与が必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	× 1	年々観光客が減少
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	生態学習施設クレインパークあり
有 効 性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	ツル渡来シーズンのみ開館
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	市内外から観光客が訪れる
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	困難ではない
効 率 性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理施設であり困難ではない
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	ツル保護や観光団体調整等専門性が必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	収益性向上の可能性は高い
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	ツルガイド制度・独自イベント等を実施

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 高野山公園（建物情報はバンガローについて）			施設番号	935	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町大久保5008番17			個別類型	その他（公園）						
設置目的	自然に触れ合い、市民の交流や憩いの場として、また他地域からの観光客も呼び込める観光レクリエーション施設として設置。			白書類型	観光施設						
				財産区分	インフラ資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			小学校区	高尾野小学校区						
設置条例	出水市高野山公園の設置及び管理に関する条例			開設年月日	H15						
利用者	市民、キャンプ場利用者、遠足利用者（小学校、保育園等）			開館日	12/29～1/2を除く日						
管理運営形態	指定管理	-		開館時間	受付8時半～17時、チェックイン14時から						
土地情報	土地目（現況）	公園	-	指定期間	R2.4.1～R7.3.31						
	用途区分	公園	-	全体面積	80.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	80.00㎡						
	駐車台数	50		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	80 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	80 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	木造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 2005/3/31	和暦 平成17年3月31日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	15	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	12	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	公園自体はH11に開設されH14にバンガロー6棟整備						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	H14	新築	木造	80	1	43,209千円	22,500	0	0	20,709
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

宿泊ができるバンガローがあるほか、バーベキュー施設、遊具などが整備されており、一年を通じて利用されている。平成28実績 オートキャンプ31人、バンガロー489人、バーベキュー施設173人、遠足759人（遠足は申請有をカウント）。公園自体はH11に開設

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	バンガロー	面積	80 ㎡	部屋数	6 室	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		5.5 %	
								10.6 %	11.1 %	午後 10.1 %	夜間 - %		
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %		
							午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %		
							午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %		
							午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %		
							午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %	
名称	0	0	0 ㎡	0 室	0 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %		
							午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	0	0	0	1	0	0	1
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	1	0	0	1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0		保険税・保険料	0
需用費	0	0	国庫支出金	0	0	
修繕費	790	△ 790	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	4,163	△ 4,163	使用料等	0	0	
その他	19	△ 19	その他	0	0	
小計 A	4,972	△ 4,972	合計 C	0	0	
減価償却費	127	△ 127	直接経費収支差	0	0	
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 4,972	
合計 B	5,099	△ 5,099	当期収支差 C - B	0	△ 5,099	

③コストの分析

○ 高野山公園（建物情報はバンガローについて）
 利用者が使用料等を負担していない場合（無料施設や減免、参加者は負担しない等）もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	13,850	14,203
利用者1人当りのコスト	10,168	10,427
1㎡あたりのコスト	62,150	63,738
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率（%）		80.40

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	バンガロー整備は、当施設のみ。
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	× 1	減少傾向にある利用率改善が必要
	⑤ 同地区内もしくは近隣（自治会や小学校区）に同様の施設がない（国・県・民間等の施設含）	△ 2	近隣ではないが、東光山公園がある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	バンガローの利用は高い。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域（自治会、小学校区）住民以外も利用している	○ 3	BBQ・キャンプ等他地域からも利用がある
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	適化法留意のうえ、内容によっては可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	既に指定管理により運営
	⑪ 管理運営権限の地域移譲（委譲）は困難である	△ 2	遊具管理等ある程度ノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上・使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	× 1	バンガロー料金や無料利用等適正化検討余地あり
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	自主事業による利用者増等を行っている

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

シティセールス課

1 基本情報

施設名称	○ 職業訓練校実習棟				施設番号	1038	セグメントコード	-			
					個別類型	その他					
所在地（住所）	野田町下名5279番1				白書類型	商工施設					
設置目的	解体予定の本体校舎とともに、設置条例（認定職業訓練の用に供するため）は廃止され、現在はいづみ園へ貸与し入所者の作品製造等に利用されている				財産区分	事業用資産					
					地域区分	野田					
					小学校区	野田小学校区					
設置根拠法令	-				開設年月日	1980/3/30					
設置条例	設置条例等廃止				開館日	貸与施設					
利用者	いづみ園				開館時間	貸与施設					
管理運営形態	その他		いづみ園に貸与		指定期間	-					
土地情報	地目(現況)	宅地		-	全体面積	3,766.82㎡					
	用途区分	商工観光施設		商工施設	市有面積	3,766.82㎡					
	所有者	出水市				借地面積	㎡				
	駐車台数	20				借地料	円				
建築物（主要建物）	建築面積	453.65 ㎡			耐震基準	旧基準					
	延べ床面積	453.65 ㎡			耐震診断	未実施					
	借家面積	0 ㎡			耐震改修	未実施					
	所有者	出水市			建築基準法12条点検	対象外施設					
	構造	鉄骨造			未活用スペース	無 -					
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1980/3/30	和暦	昭和55年3月30日	保全計画書	無				
	法定耐用年数	40	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	37	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	S53.3に新築。					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		S52	新築	鉄骨造	370.74	1	29,250千円	19,500	0	0	9,750
増改築1		S53	増築	鉄骨造	130.85	1	7,690千円	4,576	0	3,114	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

職業訓練校機能は野田保健センターへ移転し、設置条例を廃止。まだ使用可能であった実習棟については、社会福祉法人いづみ園と貸与契約（無償H28～R2）を締結し、知的障害者授産施設作業場として利用されている。光熱水費は借受者負担

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	実習室	面積	482 ㎡	稼働率	全体	100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	1 室		午前	100 %	午後	100 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	- %	夜間	- %	
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0	0	0	0
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	0	0	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	0	0	合計 C	0	0
	減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	0
合計 B	0	0	当期収支差 C - B	0	0	

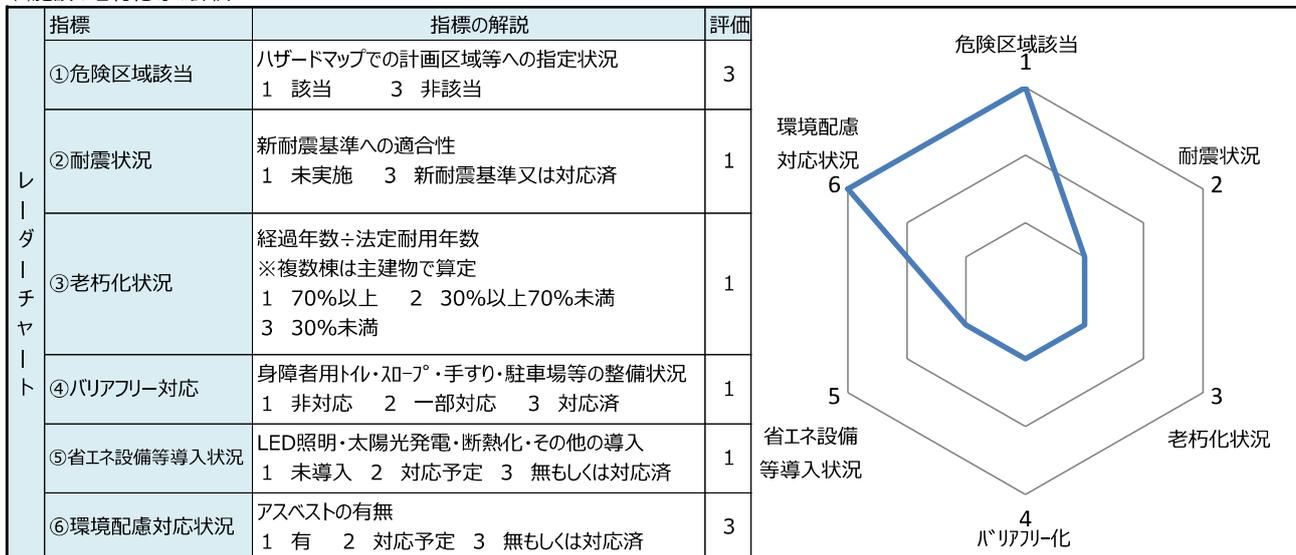
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	#VALUE!	#VALUE!
利用者1人当りのコスト	#VALUE!	#VALUE!
1㎡あたりのコスト	0	0
コストに対する収入の割合	#DIV/0!	#DIV/0!
コストに対する受益者負担の割合	#DIV/0!	#DIV/0!
資産老朽化率(%)		100.00

○ 職業訓練校実習棟
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
	② 当該施設でなければならない事業	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設)	○	3 同様の施設はない
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 民間参入・移譲は可能である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1 地域移譲は可能である
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
	⑬ 適正な受益者負担となっている	×	1 設置条例を廃止。職業訓練機能は移転
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 現時点で行ってはいない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 公設市場			施設番号	925	セグメントコード	-				
所在地（住所）	文化町645番			個別類型	その他						
設置目的	青果品の流通拠点。集荷力強化とコスト軽減を図り、併せて地域への青果物の安定供給と地元の農業振興を図る			白書類型	農業施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	卸売市場法			開館年月日	H10						
設置条例	出水市地方卸売市場条例			開館日	12/31、1/2~4、8/15・16他指定休館日以外						
利用者	鹿兒島いずみ青果株式会社、市場関係者			開館時間	7~15時（変更有）						
管理運営形態	その他	1年ごとに施設使用許可		指定期間	-						
土地情報	地目（現況）	宅地	-	全体面積	13,492.86㎡						
	用途区分	公営事業 その他公営事業関係施設		市有面積	13,492.86㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	143		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	2280.72 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	2280.72 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1999/3/15	和暦 平成11年3月15日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	38	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	18	バリアフリー対応 一部対応	施設取得の経緯	2つの民間市場が老朽化かつ狭小で流通の大型化・広域化に対応できず取扱量も不安定であったことから、2市場を統合する形で市で整備						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H10	新築	鉄骨造		2586.57	1	483,439千円	134,083	345,600	0	3,756
増改築1	-	-	-	-	-	-	千円	-	-	-	-
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

生産者の青果物・その加工品を中心に、市場を通じてスーパー等と提携する買受人に販売する施設（農産物のせりを実施）。せりの無い日も事務作業や翌日のせりの準備で年末年始以外はほぼ毎日利用されている。買受人は100人程。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	卸売場	面積	1526 ㎡	稼働率	全体	100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	1 室		午前	100 %	午後	100 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	-	面積	- ㎡	稼働率	全体	#VALUE! %	うち平日の稼働割合	- %
			部屋数	- 室		午前	- %	午後	- %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	-	面積	- ㎡	稼働率	全体	#VALUE! %	うち平日の稼働割合	- %
			部屋数	- 室		午前	- %	午後	- %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	-	面積	- ㎡	稼働率	全体	#VALUE! %	うち平日の稼働割合	- %
		部屋数	- 室		午前	- %	午後	- %	
					夜間	- %	夜間	- %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0	0	10	10
事業実施		0	0	0	0	0	10	10
合計		0	0	0	0	0	20	20

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	257	△ 257	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	48	△ 48	使用料等	11,681	△ 11,681
	その他	22,091	△ 22,091	その他	10,715	△ 10,715
	小計 A	22,396	△ 22,396	合計 C	22,396	△ 22,396
	減価償却費	4,593	△ 4,593	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	0
合計 B	26,989	△ 26,989	当期収支差 C-B	0	4,593	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	86,138	103,804
利用者1人当りのコスト	223,960	269,890
1㎡あたりのコスト	9,820	11,834
コストに対する収入の割合	100.00%	82.98%
コストに対する受益者負担の割合	52.16%	43.28%
資産老朽化率(%)		48.60

○ 公設市場
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	市場であり専用設備も必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	市への使用料納付は増加傾向
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	○ 3	市内で同様の施設はない
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	ほぼ毎日稼働している
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	生産者・買受人に制限なし(審査有)
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	市外の農産物も取り扱っている
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	他に同様の施設がない。
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	現時点で鹿児島いずみ青果㈱が運営
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	設備や運営ノウハウに専門性は必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	老朽化でコスト増有。経営改善は可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	現在年間約千百万円を負担
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	収益施設であり、民営としても行っている

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

農政課

1 基本情報

施設名称	○ 出水市農畜産物直売所「特産館いずみ」			施設番号	952	セグメントコード	-				
所在地（住所）	下知識町479番			個別類型	その他						
設置目的	本市農畜産物等特産品の展示販売、消費者動向等の調査研究・情報交換を推進し、認定農業者等の所得向上及び農業と地域経済の活性化を図る			白書類型	農業施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			開設年月日	2005/12/21						
設置条例	出水市農畜産物直売所「特産館いずみ」の設置に関する条例			開館日	H18.2.4						
利用者	利用は制限なし。施設使用は、市内の認定農業者で組織する法人で市長の許可を受けたもの。			開館時間	9～17:00						
管理運営形態	その他		使用許可	指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	7,762.00㎡						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		市有面積	7,762.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	120		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	460.17 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	347.89 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象施設						
	構造	木造		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	無 施設名 無				
	建築年次	西暦	2005/8/19	和暦	平成17年8月19日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	24	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	11	バリアフリー対応	対応済	施設取得の経緯	H18.1月に農業・食品産業強化対策整備交付金強い農業づくり交付金を利用して建築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	17	新築	木造		347	1	72,870千円	72,870	0	0	0
増改築1	24	店舗増築	木造		143	1	19,898千円	0	0	19,898	0
増改築2	29	荷造室増築	木造		39	1	6,617千円	0	0	6,617	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

農産物直売所 年間340,000人程の来客数

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	販売施設	面積	347 ㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						100 %	午前	午後	100 %	午後	夜間
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						0 %	午前	午後	0 %	午後	夜間
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						0 %	午前	午後	0 %	午後	夜間
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						0 %	午前	午後	0 %	午後	夜間
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						0 %	午前	午後	0 %	午後	夜間
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						0 %	午前	午後	0 %	午後	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0	0	4	4
事業実施		0	0	0	0	0	4	4
合計		0	0	0	0	0	8	8

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目		H28	差額	勘定科目	H28		差額
	収入	支出				収入	支出	
人件費			0	0	保険税・保険料		0	0
需用費			0	0	国庫支出金		0	0
修繕費			0	0	県支出金		0	0
工事費			0	0	分担金等		0	0
委託費			0	0	使用料等		1,815	△ 1,815
その他			0	0	その他		0	0
小計 A			0	0	合計 C		1,815	△ 1,815
減価償却費			3,061	△ 3,061	直接経費収支差			
賞与・退職手当引当金			0	0	C-A		1,815	△ 1,815
合計 B			3,061	△ 3,061	当期収支差 C-B		△ 1,246	1,246

③コストの分析

○ 出水市農産物直売所「特産館いずみ」

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	0	8,409
利用者1人当りのコスト	0	9
1㎡あたりのコスト	0	8,799
コストに対する収入の割合	#DIV/0!	59.29%
コストに対する受益者負担の割合	#DIV/0!	59.29%
資産老朽化率 (%)		46.20

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・ロープ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	2
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	2

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	農産物直売所として、当初の設置目的に則している。
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	特殊な設備・多数来客可能な駐車場等必須
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	販売施設であり必須でない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	設置当初から売上は増加傾向
	⑤ 同地区内もしくは近隣（自治会や小学校区）に同様の施設がない（国・県・民間等の施設含）	△ 2	単に販売機能であれば民間が充実
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	年始を除き、年中無休営業で利用者も多い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△ 2	来客者に制限はない。施設使用は(有)アグリ出水
	⑧ 地域（自治会、小学校区）住民以外も利用している	△ 2	休憩室が営業時間内において開放
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	適化法留意のうえ可能。他市事例有
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	販売施設であり、適化法や現運営等留意のうえ可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲（委譲）は困難である	× 1	販売施設であり、適化法や現運営等留意のうえ可能
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	○ 3	収益施設であり、可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	施設使用料について、出荷者で売上分配
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	売上は増加傾向である

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 大川内山村広場			施設番号	927	セグメントコード	-				
所在地（住所）	上大川内876番			個別類型	その他（公園）						
設置目的	中山間地域の活性化及び定住促進を図るとともに市民の健康増進とレクリエーションの場を提供する			白書類型	農業施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	—			小学校区	大川内小学校区						
設置条例	出水市大川内山村広場の設置及び管理に関する条例			開設年月日	H9.3						
利用者	一般市民（主に地域住民）			開館日	無休						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	—		開館時間	日の出から日没まで						
土地情報	地目（現況）	雑種地	—	指定期間	—						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		全体面積	4,953.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	4,953.00㎡						
	駐車台数	14		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	72.9 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	72.9 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	木造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下	0	類似施設	無 施設名 -					
	建築年次	西暦 1997/3/31	和暦	平成9年3月31日	保全計画書	施設単独としては無					
	法定耐用年数	24	避難所・選挙	非該当	設備の状況	—					
	経過年数	20	バリアフリー対応	一部対応	施設取得の経緯	H8、山村振興等農林漁業特別対策事業により整備					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H8	0	新築	木造平屋	72.87	1	107,887千円	44,000	0	0	63,887
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

主に地域住民によるグラウンドゴルフに利用されている。H28実績 年間稼働日数217日 延べ利用人数2,780人。事業費は公園全体。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	グラウンド	面積	2900 ㎡	稼働率	全体	29 %	うち平日の稼働割合	21 %
			部屋数	1 室		午前	34 %	午後 24 %	夜間 - %
	名称	会議室	面積	24.84 ㎡	稼働率	全体	14.7 %	うち平日の稼働割合	6.2 %
			部屋数	1 室		午前	18.5 %	午後 10.9 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後 0 %	夜間 0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	0	0	0.1	0	0	0	0.1	
事業実施	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0.1	0	0	0	0.1	

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	39	△ 39	保険税・保険料	0	0
	需用費	175	△ 175	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	420	△ 420	使用料等	0	0
	その他	15	△ 15	その他	2	△ 2
	小計 A	649	△ 649	合計 C	2	△ 2
	減価償却費	291	△ 291	直接経費収支差	0	△ 647
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	△ 647
合計 B	940	△ 940	当期収支差 C-B	0	△ 938	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,778	2,575
利用者1人当りのコスト	232	335
1㎡あたりのコスト	8,903	12,894
コストに対する収入の割合	0.31%	0.21%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		84.00

○ 大川内山村広場
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-フ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	×	1 他施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	稼働率等からある程度効果有と判断できる
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	大川内トレセンと大川内中学校が近接
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	会議室としての利用は少ない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	×	1 ほぼ地域住民の利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	近接施設との複合化は可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 既に地元住民に管理委託
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1 既に地元住民に管理委託
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	×	1 老朽化に伴い増加する見込
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	収益施設でないがエアコン使用は負担有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 上場農業活性化施設「秋桜館」			施設番号	959	セグメントコード	-				
所在地（住所）	上大川内2648番4			個別類型	その他						
設置目的	上場地区の農業振興及び地域活性化を図り、隣接する緑地広場と併せた観光サービス等を提供する			白書類型	農業施設						
設置根拠法令	-			財産区分	事業用資産						
設置条例	-			地域区分	出水						
利用者	観光客、市民、地元住民等			小学校区	上場小学校区						
管理運営形態	その他	上場自治会管理		開設年月日	H20.5						
土地情報	地目(現況)	公園		開館日	自治会規定						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		開館時間	自治会規定						
	所有者	出水市		指定期間	-						
	駐車台数	145		借地面積	-						
建築情報（主要建物）	建築面積	257.21 m ²		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	249.91 m ²		耐震診断	不要						
	借家面積	0 m ²		耐震改修	不要						
	所有者	0		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	木造		未活用スペース	有 -						
	階数	地上 1	地下	0	類似施設	有 施設名 貸館機能として学校等					
	建築年次	西暦 2008/5/28	和暦	平成20年5月28日	保全計画書	施設単独としては無					
	法定耐用年数	14	避難所+選挙	避難所+選挙	設備の状況	-					
	経過年数	8	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	H20.5県営中山間地域総合整備事業を利用し設置。一部地元負担有					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積m ²	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
	新築・取得	H20	新築	木造	257.21	1	87,718千円	66,396	0	1,822	19,500
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

春には菜の花、秋には約25万本の秋桜が見られる緑地広場に隣接し、開花時期に合わせた飲食物等の提供や、出水産牛乳を使ったアイスクリームづくり体験等も行われている。また、管理は地元自治会（緑地広場は地元管理組合）で行っており、地域利用も行っている。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	交流室	面積	60.91 m ²	稼働率	全体	73.77 %	うち平日の稼働割合		65.79 %
			部屋数	1 室		午前	6.2 %	午後	8.1 %	夜間
	名称	加工体験室	面積	68.59 m ²	稼働率	全体	11.73 %	うち平日の稼働割合		49.18 %
			部屋数	1 室		午前	17.4 %	午後	16.3 %	夜間
	名称	0	面積	0 m ²	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間
	名称	0	面積	0 m ²	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間
	名称	0	面積	0 m ²	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	0	0	0	0
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0		保険税・保険料	0
需用費	48	△ 48	国庫支出金	0	0	
修繕費	0	0	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	0	0	使用料等	0	0	
その他	0	0	その他	0	0	
小計 A	48	△ 48	合計 C	0	0	
減価償却費	1,595	△ 1,595	直接経費収支差			
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 48	
合計 B	1,643	△ 1,643	当期収支差 C - B	0	△ 1,643	

③コストの分析

○ 上場農業活性化施設「秋桜館」

利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	200	6,846
利用者1人当りのコスト	480	16,430
1㎡あたりのコスト	192	6,574
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		57.60

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 地元管理であり判断は難しい
	② 当該施設でなければできない事業	△	2 立地や設備等は必要条件
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2 地元管理であり判断は難しい
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2 集会機能は学校等がある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△	2 地元管理であり判断は難しい
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2 地元管理であり判断は難しい
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△	2 体験学習や秋桜観光等あり
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 適法法留意の上可能ではある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 現時点で地元管理である
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1 現時点で地元管理である
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	×	1 基本的に管理費は一部除き地元負担
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 地元管理であり判断は難しい
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△	2 地元管理であり判断は難しい

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 高尾野特産品等販売所ふれあい館			施設番号	946	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町大久保617番1			個別類型	その他						
設置目的	特産品の展示及び即売により本市観光の推進、市内生産物の消費拡大及び産業の振興並びに市の活性化を図る			白書類型	農業施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			小学校区	高尾野小学校区						
				開設年月日	H14						
設置条例	出水市高尾野特産品等販売所「ふれあい館」の設置及び管理に関			開館日	1/1~1/3以外開館						
利用者	観光客、市民（高尾野地区）等			開館時間	8:00~18:00						
管理運営形態	その他	一年ごとに使用許可		指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	735.00㎡						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		市有面積	735.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	10		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	200.88 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	200.88 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	-		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	木造		未活用スペース	無						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 2002/7/22	和暦 平成14年7月22日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	24	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	14	バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	H14に電源地域振興対策事業を利用して建設						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H14	新築	木造		200.8	1	33,337千円	30,000	0	0	3,337
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

高尾野地区を中心とした地場産や特産品等を販売。R元年度をもって前事業者が営業を終了し、R2年度新規に使用希望者を募集。そば処まぢまんは継続して営業している。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	販売所 A	面積	109.35 ㎡	稼働率	全体 85 %	うち平日の稼働割合	85 %
			部屋数	1 室		午前 85 %	午後 85 %	夜間 - %
	名称	ギャラリー	面積	19.35 ㎡	稼働率	全体 100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	1 室		午前 100 %	午後 100 %	夜間 - %
	名称	事務所	面積	22.68 ㎡	稼働率	全体 100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	1 室		午前 100 %	午後 100 %	夜間 - %
	名称	食堂	面積	51.84 ㎡	稼働率	全体 100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	1 室		午前 100 %	午後 100 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前 0 %	午後 0 %	夜間 0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0	0	1	1
事業実施		0	0	0	0	0	2.5	2.5
合計		0	0	0	0	0	3.5	3.5

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	16	△16	使用料等	155	△155
	その他	20	△20	その他	0	0
	小計 A	36	△36	合計 C	155	△155
	減価償却費	1,400	△1,400	直接経費収支差		
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	119	△119
合計 B	1,436	△1,436	当期収支差 C-B	1,281	1,281	

③コストの分析

○ 高尾野特産品等販売所ふれあい館

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	99	3,967
利用者1人当りのコスト	1	48
1㎡あたりのコスト	179	7,149
コストに対する収入の割合	430.56%	10.79%
コストに対する受益者負担の割合	430.56%	10.79%
資産老朽化率(%)		58.80

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	高尾野地区を中心とした地産産の野菜等を販売
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	他施設でも軽微な変更で可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	稼働率・収益性向上に向けた取組必要
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	特産館いずみや高齢者直売所等
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	高いとは言えない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△ 2	1年許可だがほぼ継続となる
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	限定はしていない
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	適化法に留意する必要がある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	民間参入は困難ではない
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	販売・飲食におけるノウハウは必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上・使用料適正化等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 出水市畑作技術振興促進センター（アグリセンター）			施設番号	930	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町大久保2525番1			個別類型	その他						
設置目的	農業者に対する各種研修をはじめ、農業経営の改善合理化、生産技術向上、情報交換等 地域農業の振興を図るための拠点施設として設置する			白書類型	農業施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			小学校区	高尾野小学校区						
				開設年月日	1994/2/28						
設置条例	出水市畑作技術振興促進センターの設置及び管理に関する条例			開館日	土日祝日、12/29～1/3を除く日						
利用者	農業者等			開館時間	8：30～17：00						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	H30.4.1～R3.3.31						
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	46,637.19㎡						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		市有面積	46,637.19㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	25		借地料	円						
建築物（主要建物）	建築面積	310 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	310 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1994/2/28	和暦	平成6年2月28日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	23	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	23	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	国の先進的農業生産総合推進対策事業を活用してH5年度に建築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
履歴	新築・取得	H5	新築	鉄骨造	310	1	480,000千円	229,811	0	0	250,189
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

センター内では各種農業研修やガラスハウスの集中管理や管理業務。その他ガラスハウス7棟や総作業所等を備え、優良種苗の育成・供給（販売）を行っている。自主事業として営農塾やアグリエスタ等を開催し、のべ7500人程が利用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	促進センター	面積	310 ㎡	稼働率	全体	100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	1 室		午前	100 %	午後	100 %
						夜間	-	夜間	-
	名称	ガラスハウス	面積	6447 ㎡	稼働率	全体	100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	7 室		午前	100 %	午後	100 %
						夜間	-	夜間	-
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	-	夜間	-
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	-	夜間	-	
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	6	0	0	6
	事業実施	0	0	20	20	0	0	40
	合計	0	0	20	26	0	0	46

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	0	0	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	0	0	合計 C	0	0
	減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	0
合計 B	0	0	当期収支差 C - B	0	0	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	0	0
利用者1人当りのコスト	0	0
1㎡あたりのコスト	0	0
コストに対する収入の割合	#DIV/0!	#DIV/0!
コストに対する受益者負担の割合	#DIV/0!	#DIV/0!
資産老朽化率(%)		100.00

○ 出水市農林技術振興センター（アグリセンター）

利用者が使用料等を負担していない場合
←（無料施設や減免、参加者は負担しない等）もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-フ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	特殊な設備・技術が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	効果はでている。運営改善は可能
	⑤ 同地区内もしくは近隣（自治会や小学校区）に同様の施設がない（国・県・民間等の施設含）	○ 3	同様の施設はない
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	稼働率は高く、利用・購入者は多い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない。
	⑧ 地域（自治会、小学校区）住民以外も利用している	○ 3	幅広い地域の方が利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	目的が明確な施設である
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	すでに指定管理であり、営農団体等運営可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲（委譲）は困難である	○ 3	管理に特殊な技能が必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	運営改善は可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	安価な苗提供に尽力。施設使用適正化可能
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	民間のノウハウを活かしている

施設評価表（施設カルテ）

担当課： 産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 野田農産加工施設			施設番号	936	セグメントコード	-				
所在地（住所）	野田町上名6031番1			個別類型	その他						
設置目的	農産物の付加価値を高めるための加工技術の習得及び地域特産品の研究開発を図るとともに、生活研究グループの育成を図る			白書類型	農業施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	野田						
設置根拠法令	-			小学校区	野田小学校区						
				開設年月日	H2.3						
設置条例	出水市野田農産加工施設の設置及び管理に関する条例			開館日	1/5～12/28※運用上は予約日						
利用者	農村女性等で組織する団体等			開館時間	8時半～22時※運用上は予約時間						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	H27.4.1～R2.3.31						
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	324.52㎡						
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		市有面積	324.52㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	7		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	173 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	173.01 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条検	対象外施設						
	構造	木造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	有 施設名 農村環境改善センター				
	建築年次	西暦	1990/3/24	和暦	平成2年3月24日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	27	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	27	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	H2.3にふるさと創生資金を活用し失対倉庫用途変更（元建物建設年不明）					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		H1	その他	木造	173	1	24,560千円	0	0	0	24,560
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

主に野田地域農産加工グループが自家消費用にみそ加工、ジュース、ジャム作り等を行う。年間90日程稼働（予約時に開錠し指導員配置）。約30団体のべ300人程が利用。R元年度をもって指定管理終了後、休止状態となっている

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	農産加工室（研修室含）	面積	118 ㎡	稼働率	全体	12.8 %	うち平日の稼働割合		56 %
			部屋数	1 室		午前	25 %	午後	6.9 %	夜間
	名称	洗濯室	面積	13 ㎡	稼働率	全体	3.33 %	うち平日の稼働割合		5 %
			部屋数	1 室		午前	5 %	午後	5 %	夜間
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	0.2	0	0	0.2
	事業実施	0	0	0	0.2	0	0	0.2
	合計	0	0	0	0.4	0	0	0.4

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	1,412	△ 1,412	使用料等	355	△ 355
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	1,412	△ 1,412	合計 C	355	△ 355
	減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	△ 1,057
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△ 1,057	1,057
合計 B	1,412	△ 1,412	当期収支差 C-B	△ 1,057	1,057	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	15,689	15,689
利用者1人当りのコスト	4,707	4,707
1㎡あたりのコスト	8,161	8,161
コストに対する収入の割合	25.14%	25.14%
コストに対する受益者負担の割合	25.14%	25.14%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 野田農産加工施設

利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	×	1 自家消費用製作が主となっている
	② 当該施設でなければできない事業	△	2 一部専用機器等が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 条例上の目的達成は難しい
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	×	1 野田農村環境改善センター等がある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 年間を通してバラつきがあり予約時のみ開館
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	×	1 制限はないがほぼ同一の利用者が多い
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△	2 一部利用者は地域外である
	⑨ 機能の複合化が困難である	△	2 調理・加工機能の規模次第で可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 機器に専門的知識が必要なものがある
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1 施設規模的に可能
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	×	1 施設・設備の老朽化対応によりコスト増
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 適正化検討の余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 現時点では行っていない